

# 日本国憲法は国民の願いをもとにつくられた

日本国憲法は、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意(憲法前文)」して、1947年5月3日に施行されました。

9条は、アメリカにおしつけられたのではなく、当時の幣原首相が自ら提案したもので、**平和国家の建設を願う日本国民が選びとったものです。**

そして、政府はこの憲法を尊重する義務を負っています。(99条)

大きな犠牲をもたらした第二次世界大戦を反省し



文部省が配布した中学生用「あたらしい憲法のはなし」の挿絵

## 第9条 (戦争の放棄)

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。



自民党の改憲草案は、「教育環境をよくするために憲法を変える」と言っています。でも

## ●憲法に書き込まなくても

**教育の無償化はすぐできる！  
少人数学級もすぐできる！**

2022年度政府予算では、防衛費が教育費を大きく超えて6兆円台になりました。

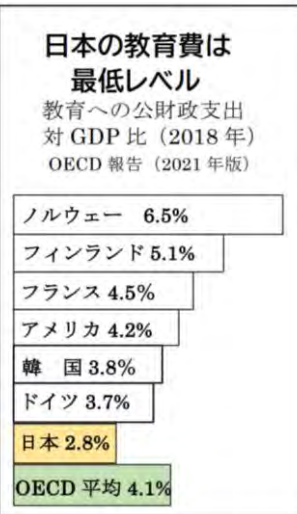
一方、教育への公的支出はGDP比2.8%で、OECD加盟38カ国中、下から2番目です。

必要なのは政府のやる気です！



子ども1人の幼稚園から高校卒業までにかかった学習費(授業料、学校納付金、通学費、教材費、塾など)の総額は、幼稚園のみ私学、小中高は公立の場合635万円、すべて私学の場合1,830万円にもなります。(文科省調査、2018年度)

お金の使い方を変えて、教育予算をOECD平均(4.1%)並みに引き上げれば、教育の無償化も少人数学級もすぐ実現できます！



## コロナ禍

**いのちと暮らしを守ろう**

長引く新型コロナウイルス感染症の広がりの中、十分な医療が受けられず、亡くなる人が増え続けています。

## 医療崩壊はなぜ起きた？

政府はこの20年あまり、医療・福祉予算を削り、規制緩和や民営化をすすめる、保健所を半分に減らし、補助金を出してベッド数の削減を求めてきました。

### 厚生労働省の調査

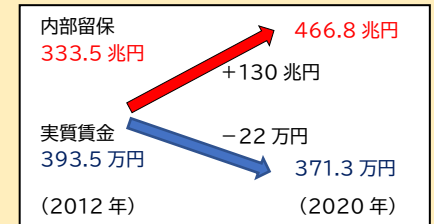
病院数 9490か所(1996年)  
⇒8300か所(2019年)  
保健所数 847か所(1994年)  
⇒469か所(2020年)

## 失業や貧困と格差がいっそう深刻に

2020年、学業不振や進路への不安などから、小中高校生の自殺が499人にのぼり、過去最多に。(文科省調査)

女性の自殺が増えたのも、非正規労働が多く、仕事を失い、貧困やDVの増加などが背景にあると考えられます。

コロナ禍、人々の生活が困窮し、子どもたちが希望を見いだせない中、2020年度の大企業の内部留保(ため込み利益)は466.8兆円で過去最高に。



## ●憲法に「緊急事態条項」を書かなくても

**法律で、今すぐできる！**

**予算を組み換え、大企業・大富豪に相応の課税をし、医療・福祉の大幅予算増と医療体制の拡充こそ！**

自民党の改憲草案は「災害等に対応するため、憲法に緊急事態条項を書き、国民のいのちを守る」と言っています。

総理大臣の権限で、一方的に人権を制限し、地方行政を統制したりすれば、大きな混乱や危険を生み出します。

安倍元首相の「一斉休校」で経験済みではないでしょうか。

かつては、戦争という「緊急事態」に国民が総動員されました。

日本の防衛費は世界第5位。GDP比2%に増やせば世界第3位に！ 軍事費を削って医療や暮らしにまわして！

